

「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」に関する調査の進め方

1 調査検討事項

Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件（諮問第 2025 号）

「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」のうち標準画質レベルのシステムについては、平成 21 年 1 月に情報通信審議会一部答申済みであることから、標準画質を包含する形で、高画質映像伝送も可能な「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」について、調査検討を行う。

2 調査検討項目

- （１）ヘリコプター衛星通信システムの概要及び要求条件
- （２）隣接衛星への影響等の他の衛星通信システムとの周波数共用検討
- （３）地上系無線局（固定業務・電波天文業務）との周波数共用検討
- （４）電波防護指針への適合、航法機器等への影響
- （５）上記を踏まえた Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件

3 調査検討体制

- （１）委員会の調査検討を促進させるため、引き続き「ヘリサット作業班」を設置する。（別紙 1 参照）
- （２）調査検討に資するため、本委員会について、上記 1 の調査検討事項について広く意見募集の機会を設けることとする。（別紙 2 参照）
- （３）調査検討は、「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」のうち「標準画質レベルの動画及び音声の伝送が可能なシステムの技術的条件」（平成 21 年 1 月情報通信審議会一部答申）」を踏まえ、必要に応じ、これまでの調査検討において得られた測定データ等を参考にしつつ、実施する。

4 スケジュール

別紙 3 のとおり。

ヘリサット作業班構成員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名			主 要 現 職
主任	すずき 鈴木	りゅうたろう 龍太郎	(独) 情報通信研究機構 新世代ワイヤレス研究センター 宇宙通信ネットワークグループリーダー
主任代理	さとう 佐藤	まさき 正樹	(独) 情報通信研究機構 新世代ワイヤレス研究センター 宇宙通信ネットワークグループ 主任研究員
構成員	ありむら 有村	しんじ 真二	国土交通省 大臣官房技術調査課電気通信室 課長補佐
"	おおいし 大石	まさとし 雅寿	自然科学研究機構 国立天文台 天文データセンター 准教授
"	おおうち 大内	ちはる 智晴	(財) 自治体衛星通信機構 技術部長
"	おか 岡	しんじ 真二	海上保安庁 総務部情報通信課システム整備室 課長補佐
"	おざき 尾崎	ゆたか 裕	三菱電機(株) 通信情報システム部システム第二課 担当部長
"	きむら 木村	よしのぶ 好信	(株) フジテレビジョン 技術開発局技術開発室 企画開発部 部長
"	きりやま 桐山	つとむ 勉	日本無線(株) ソリューション事業本部 電波応用技術部 レーダシステムグループ 課長
"	さいとう 斉藤	やすひろ 康弘	警察庁 情報通信局通信施設課 課長補佐
"	すずき 鈴木	はじめ 始	朝日航洋(株) 航空事業本部 品質保証部
"	せと 瀬戸	のぶゆき 伸幸	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 電波部電波技術担当課長
"	そね 曾根	ゆたか 裕	(独) 宇宙航空研究開発機構 周波数管理室長
"	たき 滝	あきら 明	総務省消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室 課長補佐
"	なかがわ 中川	えいしん 永伸	(財) テレコムエンジニアリングセンター 技術部 担当部長
"	なかむら 中村	としお 俊男	NTT アクセスサービスシステム研究所 第三推進プロジェクト 主任研究員
"	なごや 名古屋	たすく 翼	スカパーJSAT(株) 技術運用本部 通信技術部 マネージャー
"	ほそかわ 細川	まさふみ 直史	消防研究センター 技術研究部 地震等災害研究室長
"	みき 三木	けいすけ 圭輔	(株) TBS テレビ 技術局 報道・中継技術部
"	やじま 矢島	りょういち 亮一	日本放送協会 技術局報道施設部 副部長
"	わたなべ 渡邊	そういち 聡一	(独) 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMC グループ 研究マネージャー



平成 22 年 9 月 22 日
情 報 通 信 審 議 会
情 報 通 信 技 術 分 科 会
衛星通信システム委員会

「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」 についての関係者からの意見聴取

情報通信審議会情報通信技術分科会では、「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」について検討するため、平成 22 年 9 月から審議を開始し、平成 23 年 3 月頃を目途に答申の取りまとめを行う予定です。

つきましては、平成 22 年 11 月 11 日（木）16 時から開催を予定している情報通信審議会情報通信技術分科会衛星通信システム委員会（以下「委員会」という。）において関係者の意見陳述の機会を設けることといたしますので、出席を希望される方は下記の要領により申し出てください。

記

1 意見陳述を行える関係者

「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」に関し学識経験を有する者（国籍を問わない。）。

2 意見陳述の方法

意見陳述は、平成 22 年 11 月 11 日（木）16 時から開催予定の委員会において日本語で行うこととします。

3 意見陳述のために必要な手続

意見陳述を行うためには、意見陳述人の氏名（法人又は団体（以下「法人等」という。）の場合は、法人等の名称及び代表者の氏名並びに意見陳述を行う者の役職及び氏名とする。）、職業（法人等の場合は記載を要しない。）及び意見の要旨を記した文書を郵便、FAX又はEメールにより平成 22 年 10 月 22 日（金）17 時（必着）までに下記 4 の提出先に提出してください。審議時間の関係上、所要の調整をさせていただくことがあります。

なお、意見陳述を行うために要する費用は、すべて意見陳述人の負担といたします。

4 内容の問い合わせ先及び意見の提出先

総務省 総合通信基盤局 電波部 衛星移動通信課

担当 : 伊沢課長補佐、下村係長

住所 : 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話 : 03-5253-5816

FAX : 03-5253-5903

E-mail : mss_atmark_ml.soumu.go.jp

(スパムメール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@に直して下さい。)

【関係報道資料】

- ・「Ku 帯ヘリコプター衛星通信システムの技術的条件」の審議開始について
(情報通信審議会での審議開始) (平成22年9月16日)

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban15_01000006.html)

連絡先

担当 : 総合通信基盤局電波部衛星移動通信課 伊沢課長補佐、下村係長

電話 : (直通)03-5253-5816

(代表)03-5253-5111 内線5816

FAX : 03-5253-5903

E-mail : mss_atmark_ml.soumu.go.jp

(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力して下さい。)

ヘリコプター衛星通信システムに関するスケジュール(案)

別紙3

